

平成21年3月期 決算短信 (非連結)

平成21年5月1日

上場会社名 大宝運輸株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 9040 URL <http://www.taiho-gh.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原和俊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 足立敏治 TEL (052) 871-5831
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日 配当支払開始予定日 平成21年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績 (平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,864	△6.1	284	△47.0	294	△46.7	144	△49.2
20年3月期	10,508	0.0	537	65.4	551	67.0	285	129.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19 23	— —	2.0	3.1	2.9
20年3月期	37 82	— —	4.0	5.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,565	7,248	75.8	961 75
20年3月期	10,035	7,209	71.8	956 47

(参考) 自己資本 21年3月期 7,248百万円 20年3月期 7,209百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	323	△183	△264	1,434
20年3月期	740	△179	△355	1,559

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	5 00	5 00	10 00	75	52.0	1.0
20年3月期	5 00	5 00	10 00	75	26.4	1.1
22年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		30.1	

3. 22年3月期の業績予想 (平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期累計期間	5,150	△0.1	250	31.5	250	26.5	125	19.1	16	58
通 期	10,300	4.4	500	75.6	500	70.0	250	72.5	33	17

4.その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 3 月期 7,560,000 株 20 年 3 月期 7,560,000 株

② 期末自己株式数 21 年 3 月期 22,831 株 20 年 3 月期 21,888 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

昨年来、米国の金融システムが崩れ全世界が大きな影響を受けています。日本の実経済においても自動車や家電製品を大量生産し、貿易輸出を経済の柱にしてきたため、急激な生産の縮小や、雇用の縮小が経済や生活の様々な場面で打撃を受けています。

運輸業界は、上期の空前の原油高が下期は落ち着いたものの、自動車、家電、機械製造の落ち込みの影響で輸送量の減少は避けられず、同業異業にかかわらず競争は激化するものと思われます。

このような環境の中、当社は従来以上の物流サービスの品質向上による顧客確保に注力するとともに、組み合わせ、積み合わせ配送等を実施することで業務の効率化を推進しましたが、売上の減少と燃料費のコスト高を吸収できず、減収減益となりました。

その結果、営業収益 9,864 百万円 (前期比 6.1%減)、経常利益は 294 百万円 (前期比 46.7%減)、当期純利益は 144 百万円(前期比 49.2%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、営業収益は 103 億円(当期比 4.4%増)、経常利益は 5 億円(当期比 70.0%増)、当期純利益は 2 億 50 百万円(当期比 72.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の概況

流動資産は、3,287 百万円(前期比 7.1%減、250 百万円減)となり、そのうち現金及び預金は、1,445 百万円(前期比 124 百万円減)、営業未収金は、1,347 百万円(前期比 129 百万円減)となりました。

固定資産は、6,278 百万円(前期比 3.4%減、219 百万円減)となりました。

流動負債は、1,432 百万円(前期比 20.4%減、367 百万円減)となりました。

固定負債は、884 百万円(前期比 13.9%減、142 百万円減)となりました。

純資産の部は、7,248 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、124 百万円減少し、当期末には 1,434 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は 323 百万円 (前期比 56.3%減) となりました。これは主に、税引前当期純利益が 287 百万円 (前期比 47.2%減) 計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動の結果使用した資金は 183 百万円 (前期比 2.1%増) となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が 180 百万円 (前期比 196.2%増) あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動の結果使用した資金は 264 百万円 (前期比 25.5%減) となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 189 百万円 (前期比 32.0%減) あったこと等を反映したものであります。

当期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率	71.8%	75.8%
時価ベースの自己資本比率	34.6%	20.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	103.9%	179.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.5倍	26.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。
 また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針のもと、剰余金の配当につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、純資産など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。なお、当期末の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただきます。次期につきましては、1株当たり年間10円（中間期末5円、期末5円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

②取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料（軽油）の使用が不可欠になっております。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

④物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としており、この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格は低下傾向にあります。その状況に対して物流に関わる支出も低く抑える動きが強く、当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期

化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 【企業集団の状況】

最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 13 日提出)における「関係会社の状況」から変更が無いため開示を省略しております。

3. 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」、経営基本方針は、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」です。

労働集約的な要素が強い物流業の成長力や企業としての安定は、社員の質と組織の運営力に大きく左右され、社員(人間)をどのように見るかということが経営の重要な特徴となります。人間は誰もが人の役に立ちたいという善性も己さえ良ければいいという悪玉も持って生きています。善性を引き出し、悪玉をコントロールする方法もその人の主体性か外部からの圧力に依るか大きく分けられます。

当社は教育によって主体的に経営理念を実現できる社員と組織作りを 30 年余にわたり継続して行っております。環境が変化し続けてゆく中で、絶えず自ら学び、考え、判断し、実践する社員の育成と組織開発に注力し、より高いレベルで経営理念の実現を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の営業戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略の充実
- ② 物流センター運営等、一貫物流システムの提案、実施
- ③ 組み合わせ、共同物流の推進
- ④ 調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進
- ⑤ 引越、工場・事務所移転、店舗出店など機械・什器据付等の特殊技術サービスの拡大
- ⑥ 提携による広域化、新サービス開発
- ⑦ 安全と環境保全活動の推進

(3) 会社の対処すべき課題

世界の市場経済にリンクされ、経済的社会的格差と少子高齢化が進む日本社会に当社はあります。

その背景を意識し、より社員の人間らしさを追及し、社会とお客様のニーズに応じてゆきます。そのために社員教育を通じリーダーを育成し、日常の社員とのコミュニケーションの質を高め、組織的に目的目標を達成してまいります。

営業面では、物流業界は値下げ圧力が今後も続くと思われまます。コスト低減と品質向上のための管理を推進し、地域での強みを積極的に活かし、既存新規顧客とも開発してまいります。

4. 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 3月20日)		当事業年度 (平成21年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,569,606		1,445,030	
2 受取手形		120,104		113,436	
3 営業未収金		1,476,828		1,347,488	
4 有価証券		199,280		199,520	
5 貯蔵品		12,575		7,549	
6 前払費用		2,916		2,935	
7 繰延税金資産		129,291		113,271	
8 その他		27,718		58,126	
貸倒引当金		△322		△293	
流動資産合計		3,537,998	35.3	3,287,065	34.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,628,035		4,666,218	
減価償却累計額		2,903,675	1,724,360	3,023,465	1,642,752
(2) 構築物		275,526		275,526	
減価償却累計額		240,371	35,154	246,058	29,467
(3) 機械及び装置		287,362		279,662	
減価償却累計額		217,029	70,332	221,971	57,690
(4) 車両運搬具		2,187,141		2,219,361	
減価償却累計額		1,778,352	408,789	1,906,762	312,598
(5) 工具・器具及び備品		158,120		161,438	
減価償却累計額		131,244	26,875	136,765	24,672
(6) 土地	※1		3,774,853		3,774,853
有形固定資産合計			6,040,365		5,842,035
2 無形固定資産					
(1) 借地権			8,446		8,446
(2) ソフトウェア			13,088		18,255
(3) その他			8,105		8,030
無形固定資産合計			29,639		34,732
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			224,720		176,760
(2) 関係会社株式			17,000		17,000
(3) 出資金			25,416		15,416
(4) 破産更生債権等			54		1,777
(5) 長期前払費用			11,534		5,989
(6) 繰延税金資産			9,271		37,095
(7) 会員権			1,500		1,500
(8) 差入保証金			91,537		101,081
(9) その他			46,822		46,573
貸倒引当金			△54		△1,777
投資その他の資産合計			427,802		401,416
固定資産合計			6,497,807		6,278,183
資産合計			10,035,806	100.0	9,565,249

大宝運輸(株) (9040) 平成 21 年 3 月期決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		10,170		9,676	
2 営業未払金		534,136		495,855	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	185,449		153,286	
4 未払金		34,068		39,404	
5 未払費用		465,328		443,717	
6 未払法人税等		217,973		—	
7 未払消費税等		63,637		20,382	
8 前受金		4,307		4,307	
9 預り金		32,900		31,530	
10 賞与引当金		216,270		216,000	
11 役員賞与引当金		35,000		18,000	
流動負債合計		1,799,242	17.9	1,432,158	15.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	583,913		427,024	
2 退職給付引当金		223,176		229,834	
3 役員退職慰労引当金		182,148		190,035	
4 その他		37,331		37,331	
固定負債合計		1,026,569	10.3	884,225	9.2
負債合計		2,825,811	28.2	2,316,384	24.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,140,000	11.3	1,140,000	11.9
2 資本剰余金					
資本準備金		1,120,000		1,120,000	
資本剰余金合計		1,120,000	11.2	1,120,000	11.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		198,487		198,487	
(2) その他利益剰余金					
役員退職積立金		6,000		6,000	
土地圧縮積立金		177,998		177,998	
別途積立金		4,210,000		4,280,000	
繰越利益剰余金		314,564		314,067	
利益剰余金合計		4,907,051	48.9	4,976,554	52.1
4 自己株式		△8,569	△0.1	△8,833	△0.1
株主資本合計		7,158,481	71.3	7,227,720	75.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		51,513	0.5	21,144	0.2
評価・換算差額等合計		51,513	0.5	21,144	0.2
純資産合計		7,209,994	71.8	7,248,865	75.8
負債純資産合計		10,035,806	100.0	9,565,249	100.0

5 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)			当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 貨物運送事業収入		8,026,400			7,599,444		
2 倉庫事業収入		2,322,790			2,109,107		
3 その他事業収入		159,278	10,508,469	100.0	155,958	9,864,510	100.0
II 営業原価							
1 貨物運送事業原価		7,354,673			7,096,624		
2 倉庫事業原価		2,033,257			1,926,985		
3 その他事業原価		144,707	9,532,638	90.7	135,313	9,158,924	92.8
営業総利益			975,831	9.3		705,586	7.2
III 販売費及び一般管理費							
1 人件費		257,372			244,364		
(うち退職給付費用)		(8,056)			(7,749)		
2 減価償却費		15,044			17,789		
3 施設使用料		13,833			5,954		
4 租税公課		26,601			24,311		
5 広告宣伝費		2,817			2,412		
6 その他		123,087	438,757	4.2	125,911	420,745	4.3
営業利益			537,073	5.1		284,841	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,481			1,866		
2 受取配当金	※1	8,741			9,368		
3 自動販売機手数料		2,115			1,798		
4 生命保険代行手数料		1,871			1,806		
5 助成金収入		3,364			—		
6 受取保険金		3,872			—		
7 受取賃料		—			2,811		
8 その他		8,653	31,098	0.3	4,112	21,763	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		16,264			12,372		
2 その他		251	16,515	0.2	151	12,523	0.1
経常利益			551,656	5.2		294,081	3.0

大宝運輸(株) (9040) 平成 21 年 3 月期決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	3,196			2,387		
2 貸倒引当金戻入益		111			83		
3 投資有価証券等売却益		381			—		
4 規程改定に伴う役員退職 慰労引当金戻入益		78,466			—		
5 システム変更に伴う債権 確定差額		64,297	146,453	1.4	—	2,470	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	1,469			3,814		
2 投資有価証券等評価損		6,016			5,696		
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		147,435	154,920	1.4	—	9,511	0.1
税引前当期純利益			543,189	5.2		287,040	2.9
法人税、住民税及び 事業税		290,000			132,000		
法人税等調整額		△31,979	258,020	2.5	10,091	142,091	1.4
当期純利益			285,169	2.7		144,948	1.5

6 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成 19 年 3 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				役員退職 積立金	土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月20日残高 (千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	292	4,180,000	134,516	4,697,295
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△75,413	△75,413
特別償却準備金の取崩						△292		292	—
別途積立金の積立							30,000	△30,000	—
当期純利益								285,169	285,169
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△292	30,000	180,048	209,755
平成20年3月20日残高 (千円)	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	—	4,210,000	314,564	4,907,051

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月20日残高 (千円)	△6,636	6,950,659	84,049	7,034,709
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△75,413		△75,413
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		285,169		285,169
自己株式の取得	△1,933	△1,933		△1,933
株主資本以外の項目 の事業年度の変動額 (純額)		—	△32,536	△32,536
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,933	207,821	△32,536	175,285
平成20年3月20日残高 (千円)	△8,569	7,158,481	51,513	7,209,994

大宝運輸(株) (9040) 平成 21 年 3 月期決算短信 (非連結)

当事業年度(自 平成 20 年 3 月 21 日 至 平成 21 年 3 月 20 日)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
					役員退職 積立金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年3月20日残高 (千円)	1,140,000	1,120,000	—	198,487	6,000	177,998	4,210,000	314,564	4,907,051
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△75,378	△75,378
別途積立金の積立							70,000	△70,000	—
当期純利益								144,948	144,948
自己株式の取得									—
自己株式の処分			△67						—
自己株式処分 差損の振替			67					△67	△67
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	70,000	△496	69,503
平成21年3月20日残高 (千円)	1,140,000	1,120,000	—	198,487	6,000	177,998	4,280,000	314,067	4,976,554

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月20日残高 (千円)	△8,569	7,158,481	51,513	7,209,994
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△75,378		△75,378
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		144,948		144,948
自己株式の取得	△521	△521		△521
自己株式の処分	257	190		190
自己株式処分 差損の振替		—		—
株主資本以外の項目 の事業年度の変動額 (純額)		—	△30,368	△30,368
事業年度中の変動額合計 (千円)	△263	69,239	△30,368	38,870
平成21年3月20日残高 (千円)	△8,833	7,227,720	21,144	7,248,865

7. 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		543,189	287,040
2		409,252	386,181
3		△56	1,693
4		△1,413	△270
5		13,750	△17,000
6		△6,603	6,657
7		75,858	7,887
8		△11,222	△11,235
9		16,264	12,372
10		△3,196	△2,387
11		1,469	3,814
12		6,016	5,696
13		△166,905	136,007
14		△2,209	5,025
15		6,989	△38,775
16		21,629	△106,951
小計		902,812	675,757
17		11,222	11,235
18		△16,264	△12,372
19		△157,619	△351,018
営業活動によるキャッシュ・フロー		740,150	323,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△10,000	△10,032
2		100,000	10,000
3		△199,280	△199,280
4		—	199,760
5		△60,975	△180,629
6		7,871	7,134
7		△17,177	△10,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		△179,561	△183,306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		△278,019	△189,052
2		△75,492	△75,519
3		△1,933	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー		△355,444	△264,902
IV 現金及び現金同等物の増減額		205,144	△124,607
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,354,461	1,559,606
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,559,606	1,434,998

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月21日 至 平成21年 3 月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 — 無形固定資産…定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用…定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 — (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,707千円減少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金の過年度相当額 245,726千円については平成18年3月期より5年間で均等額を繰入計上することとしておりましたが、当期に一括繰入計上する方法に変更しました。この変更は、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が当期公表され、これを早期適用したことによるものであります。この変更に伴い、過年度相当額の残額 147,435千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、税引前当期純利益は98,289千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
—	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益に含まれていた「助成金収入」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。なお当事業年度の「助成金収入」は57千円であります。 前事業年度において営業外収益の「その他」に含まれていた「受取賃料」は重要性が増したため、当事業年度においては、区分掲記することとしました。なお前事業年度の「受取賃料」は、2,811千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月20日)	当事業年度 (平成21年 3月20日)
※1 担保提供資産 (担保に提供している資産) 建物 462,328千円 土地 1,140,526 計 1,602,855 (上記に対応する債務) 一年以内返済予定の 長期借入金 185,449千円 長期借入金 583,913 計 769,362	※1 担保提供資産 (担保に提供している資産) 建物 425,351千円 土地 1,140,526 計 1,565,877 (上記に対応する債務) 一年以内返済予定の 長期借入金 153,286千円 長期借入金 427,024 計 580,310

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
※1 関係会社との取引 営業外収益(受取配当金) 3,400千円 ※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 3,063 千円 工具・器具及び備品 133 計 3,196 ※3 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 1,434千円 機械及び装置 34 計 1,469	※1 関係会社との取引 営業外収益(受取配当金) 3,400千円 ※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 2,387 千円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物 2,829千円 工具・器具及び備品 188 機械及び装置 796 計 3,814

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 19 年 3 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,917	3,971	—	21,888

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 3,971 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,710	5	平成19年3月20日	平成19年6月14日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	37,703	5	平成19年9月20日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	37,690	5	平成20年3月20日	平成20年6月16日

当事業年度(自 平成 20 年 3 月 21 日 至 平成 21 年 3 月 20 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,888	1,600	657	22,831

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,600 株
 単元未満株式の売渡しによる減少 657 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,690	5	平成20年3月20日	平成20年6月16日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	37,687	5	平成20年9月20日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	37,685	5	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金	1,569,606千円	現金及び預金	1,445,030千円
預入期間3か月超の定期預金	△10,000千円	預入期間3か月超の定期預金	△10,032千円
現金及び現金同等物	1,559,606千円	現金及び現金同等物	1,434,998千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具 及び備品	88,146	81,560	6,586	工具・器具 及び備品	53,694	3,399	50,294
車両運搬具	61,187	51,152	10,035	車両運搬具	44,280	42,306	1,973
合計	149,333	132,712	16,621	合計	97,974	45,705	52,268
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,614千円	1年内			12,712千円
1年超			2,007	1年超			39,556
合計			16,621	合計			52,268
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			27,278千円	支払リース料			11,427千円
減価償却費相当額			27,278千円	減価償却費相当額			11,427千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年 3 月20日)			当事業年度(平成21年 3 月20日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
①株式	78,295	173,733	95,437	72,727	118,907	46,179
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	78,295	173,733	95,437	72,727	118,907	46,179
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
①株式	59,929	50,707	△9,222	59,801	47,574	△12,227
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	59,929	50,707	△9,222	59,801	47,574	△12,227
合計	138,225	224,440	86,214	132,529	166,481	33,951

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年 3 月21日 至 平成21年 3 月20日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

	前事業年度(平成20年 3 月20日)	当事業年度(平成21年 3 月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
割引商工債券	199,280	199,520
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	17,000	17,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

前事業年度(平成20年3月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	200,000	—	—	—

当事業年度(平成21年3月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	200,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成 19 年 3 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。

② 取引に対する取組方針

市場金利の変動によるリスクにさらされている債務に係るリスクを軽減する目的にのみ、債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。

③ 取引に係るリスクの内容

市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約はすべて稟議決裁制度に従い、代表取締役社長の最終決裁を受けております。取引の実行及び管理は管理推進本部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成 20 年 3 月 21 日 至 平成 21 年 3 月 20 日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。

② 取引に対する取組方針

市場金利の変動によるリスクにさらされている債務に係るリスクを軽減する目的にのみ、債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。

③ 取引に係るリスクの内容

市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約はすべて稟議決裁制度に従い、代表取締役社長の最終決裁を受けております。取引の実行及び管理は管理推進本部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。

なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成 20 年 3 月 20 日)

①退職給付債務	△606,317千円
②年金資産	358,347千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△247,969千円
④未認識数理計算上の差異	24,793千円
⑤退職給付引当金(③+④)	△223,176千円

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は 2,560,279千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成 19 年 3 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)

①勤務費用	46,398千円
②利息費用	11,521千円
③期待運用収益	△9,197千円
④数理計算上の差異の費用処理額	△5,208千円
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	43,514千円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は 103,882千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法)

当事業年度 (自 平成20年 3 月21日 至 平成21年 3 月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。

なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	106,134,202千円
年金財政計算上の給付債務の額	134,011,483千円
差引額	△27,877,280千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与額の割合

2.4%

(3) 補足説明

本制度における過去勤務債務残高は11,958,266千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成 21 年 3 月 20 日)

①退職給付債務	△615,896千円
②年金資産	277,400千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△338,495千円
④未認識数理計算上の差異	108,661千円
⑤退職給付引当金(③+④)	△229,834千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成 20 年 3 月 21 日 至 平成 21 年 3 月 20 日)

①勤務費用	45,290千円
②利息費用	11,332千円
③期待運用収益	△7,166千円
④数理計算上の差異の費用処理額	7,965千円
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	57,422千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法)

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	87,805千円		87,696千円
	未払費用否認額		未払費用否認額
	21,820千円		23,438千円
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	18,139千円		2,077千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	90,609千円		93,312千円
	その他		その他
	92,797千円		94,881千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	311,173千円		301,406千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△16,246千円		△16,571千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	294,927千円		284,835千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	土地圧縮積立金		土地圧縮積立金
	121,662千円		121,662千円
	その他		その他
	34,701千円		12,806千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	156,364千円		134,469千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	138,562千円		150,366千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	40.6%		40.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.4%		1.2%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	3.5%		6.6%
	その他		その他
	0.0%		1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.5%		49.5%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成 19 年 3 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 20 年 3 月 21 日 至 平成 21 年 3 月 20 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	956円47銭	1株当たり純資産額	961円75銭
1株当たり当期純利益	37円82銭	1株当たり当期純利益	19円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2 算定上の基礎
 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
当期純利益(千円)	285,169	144,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,169	144,948
期中平均株式数(千株)	7,540	7,537

決算発表 (参考資料)

平成 21 年 5 月 1 日
大宝運輸株式会社
(コード番号9040名証第2部)

平成 21 年 3 月期決算 (20.3.21~21.3.20)

通期の業績予想と実績推移

(単位: 百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期 (実 績)	10,215 (7.5%)	559 (22.5%)	548 (22.4%)	266 (31.8%)
平成 18 年 3 月期 (実 績)	10,606 (3.8%)	407 (△27.1%)	409 (△25.2%)	193 (△27.5%)
平成 19 年 3 月期 (実 績)	10,504 (△1.0%)	324 (△20.4%)	330 (△19.4%)	124 (△35.5%)
平成 20 年 3 月期 (実 績)	10,508 (0.0%)	537 (65.4%)	551 (67.0%)	285 (129.1%)
平成 21 年 3 月期 (実 績)	9,864 (△6.1%)	284 (△47.0%)	294 (△46.7%)	144 (△49.2%)
平成 22 年 3 月期 (予 想)	10,300 (4.4%)	500 (75.6%)	500 (70.0%)	250 (72.5%)

注. () 内は対前期増減率
通期の事業別営業収益

(単位: 百万円)

期 別	貨物運送事業	倉庫事業	その他事業	合 計
平成 17 年 3 月期 (実 績)	7,395 (7.1%)	2,639 (10.0%)	180 (△6.1%)	10,215 (7.5%)
平成 18 年 3 月期 (実 績)	7,712 (4.3%)	2,704 (2.4%)	190 (5.3%)	10,606 (3.8%)
平成 19 年 3 月期 (実 績)	7,955 (3.1%)	2,382 (△11.9%)	167 (△12.2%)	10,504 (△1.0%)
平成 20 年 3 月期 (実 績)	8,026 (0.9%)	2,322 (△2.5%)	159 (△ 4.7%)	10,508 (0.0%)
平成 21 年 3 月期 (実 績)	7,599 (△5.3%)	2,109 (△9.2%)	155 (△ 2.1%)	9,864 (△6.1%)
平成 22 年 3 月期 (予 想)	8,000 (5.3%)	2,150 (1.9%)	150 (△ 3.8%)	10,300 (4.4%)

注 () 内は対前期増減率
設備投資の状況

(単位: 百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期 (通期計画)
建 物	45	20
車 両 運搬具	133	93
そ の 他	19	20
計	197	133